

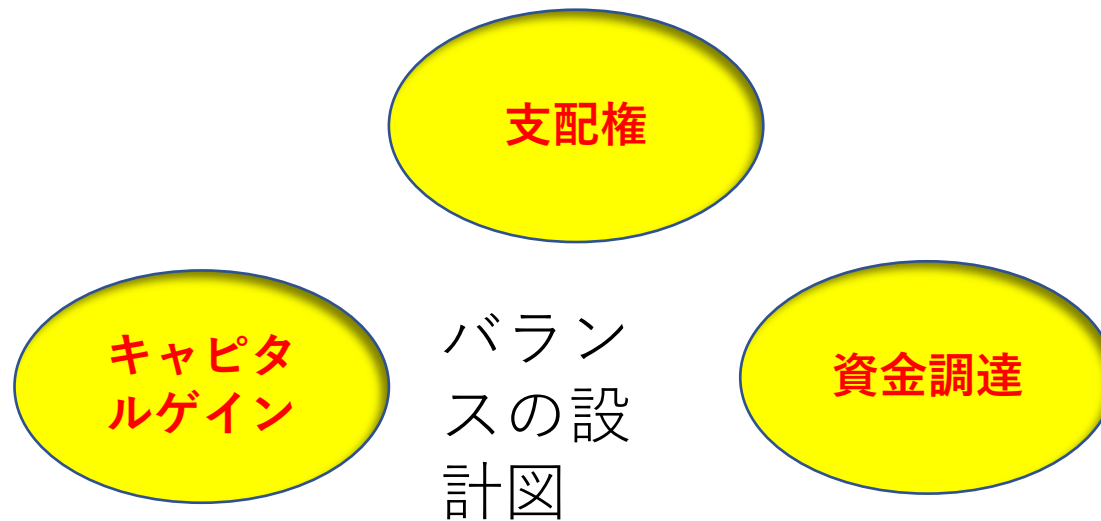
# スピード上場のための 資本政策

梅ヶ枝中央会計(株)

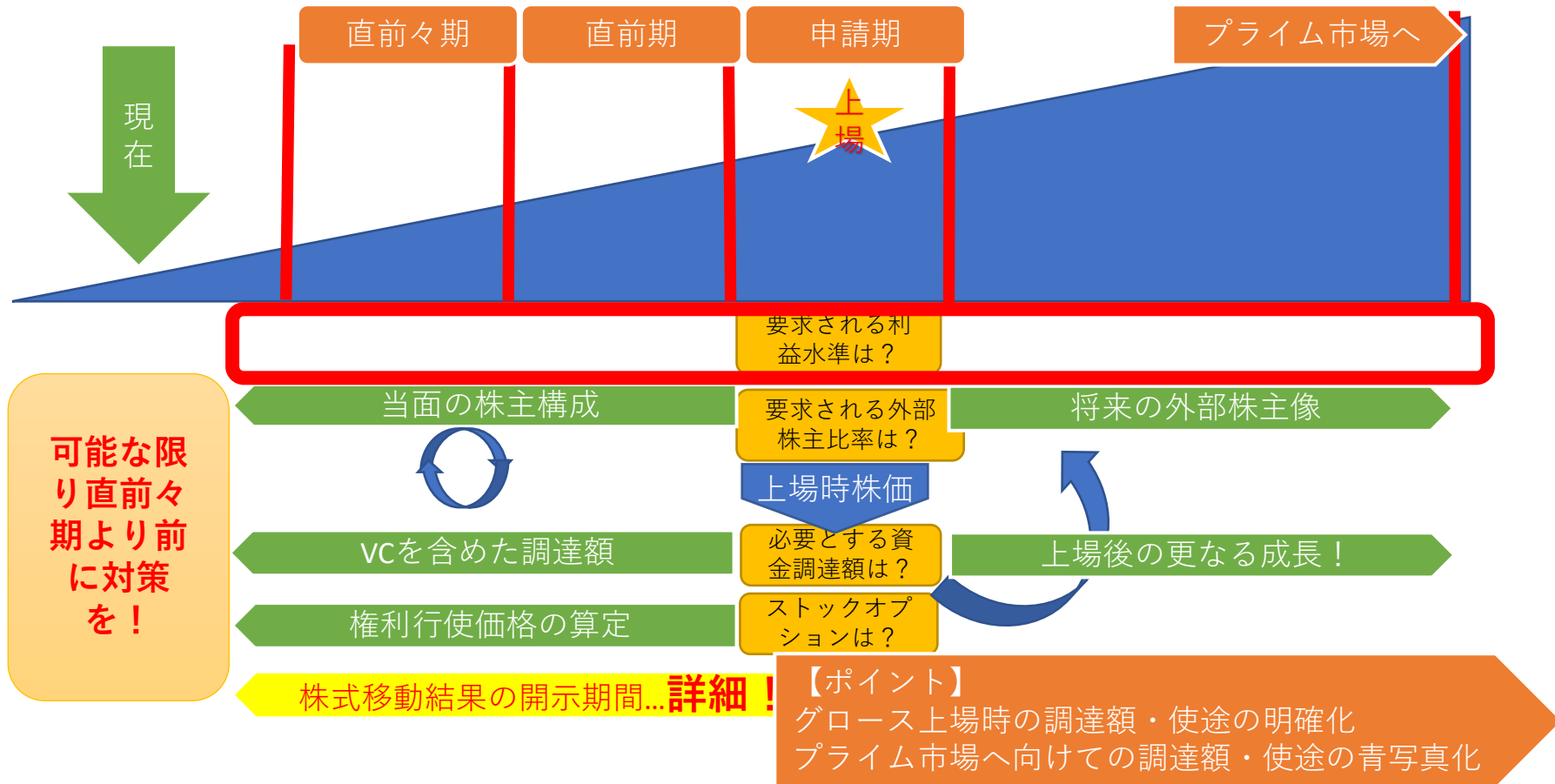
## はじめに

- 実際の上場支援での経験談・留意点・事例
- スピード上場の骨子...要求される利益水準等からの考察
- 株主構成...当面の株主構成・将来の外部株主像
- 資金調達...VC活用のポイント
- ストックオプション...税務上の留意点・付与割合の留意点

# はじめに...資本政策とは？



# スピード上場の骨子



# スピード上場の骨子...上場時の予想利益水準

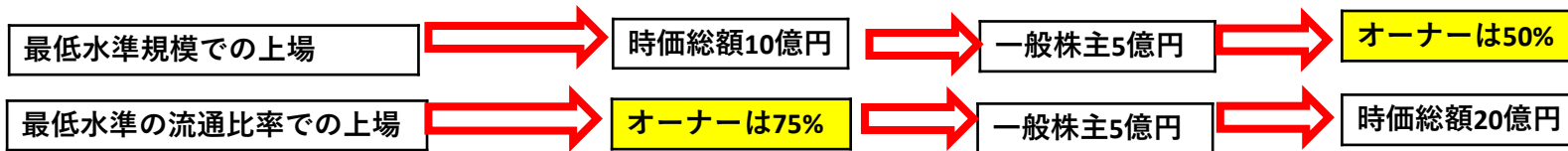
形式要件（抜粋）		グロース	スタンダード	プライム
流通株式(上場時見込み)	流通株式時価総額	5億円以上	10億円以上	100億円以上
	流通株式比率	25%以上	25%以上	35%以上
時価総額		$5 \div 0.25 = 20$ 億円以上	$10 \div 0.25 = 40$ 億円以上	1,000億円以上
利益の額		-	1億円以上	次のa又はbに適合すること a最近2年間の利益の額の総額が25億円以上であること b最近1年間における売上高が100億円以上である場合で、かつ、時価総額が1,000億円以上となる見込みのあること

赤字でも上場OKというものの・・・バイオ関係が多い

オーナーは最終的には、2/3は保有できず。

上場するにはどの程度の規模感？

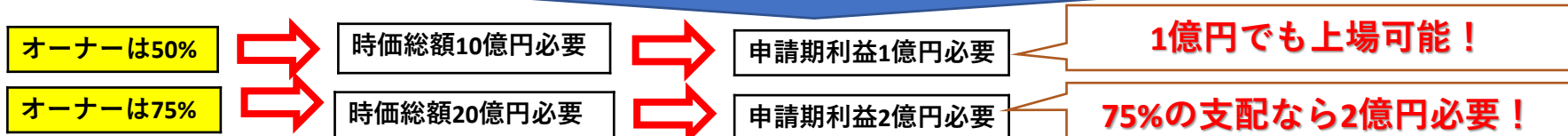
要求される時価総額



上場するにはどの程度の利益？

時価総額 = 利益 × PER

PER10倍の場合の利益



## 初値時時価総額

	2020年上期	2021年上期	2022年上期	2023年上期	2024年上期
1,000億円以上	0	3	1	4	2
500億円以上1,000億円未満	1	4	0	3	2
200億円以上500億円未満	5	12	4	7	3
100億円以上200億円未満	6	12	6	12	11
50億円以上100億円未満	13	22	15	11	9
50億円未満	9	0	11	7	11
合計	34	53	37	44	38

	2020年上期	2021年上期	2022年上期	2023年上期	2024年上期
100億円以上の社数割合	35%	58%	30%	59%	47%
500億円以上の社数割合	3%	13%	3%	16%	11%

(注) TOKYO PRO Marketは社数から除いている。

# スピード上場の骨子...PERとは？

PER = 時価総額 ÷ 純利益 = 株価 ÷ 一株当たり純利益  
 ⇒PERが高いと、株価も高い

IPO銘柄詳細		YAHOO! JAPAN		
Ads by Google		▶ 決算	▶ 株株価	▶ 株銘柄
関連情報: <a href="#">株価</a> <a href="#">ニュース</a> <a href="#">掲示板</a> <a href="#">企業</a>				
株式会社 エンバイオ・ホールディングス				注目度/0
コード/6092	市場/マザーズ	売買単位/100株		
事業内容: 土壌汚染対策事業、土壌汚染関連機器・資材販売事業、ブラウンフィールド活用事業				
上場時発行済み株数	3,835,000株 (別に潜在株式508,500株)			
公開株数	169,200株 (オーバーアロットメント含む)			
業績動向(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益
(連結実績) 2012.3	1,396	129	129	76
(連結実績) 2013.3	1,493	109	104	61
(連結第3四半期実績) 2013.12	1,357	183	166	89
(連結予想) 2014.3	2,127	205	188	115
参考類似企業	今期予想PER (2/18)			
1712 ダイセキS	16.9倍 (連結予想)			
仮条件	公開価格	初値		
550円 ~ 580円	580円	1,311円		

上場時発行済み株数...3,835,000株

連結予想純利益...115百万円

⇒一株当たり純利益 = 30.0円/株

公開価格...580円/株

⇒PER...580円 ÷ 30円 = 19.3倍

参考類似企業...16.9倍

# スピード上場の骨子...上場時の予想PER...鳥瞰

連結総合(単純) Consolidated(Average)																	
年月末 End of Year or Month	プライム市場 Prime Section						スタンダード市場 Standard Section					グロース市場 Growth Section					
	会社数 No.of Companies	PER	PBR	1株当たり 当期純利益		1株当たり 純資産	会社数 No.of Companies	PER	PBR	1株当たり 当期純利益		1株当たり 純資産	会社数 No.of Companies	PER	PBR	1株当たり 当期純利益	
				Earnings Per Share	Net Assets Per Share					Earnings Per Share	Net Assets Per Share					Earnings Per Share	Net Assets Per Share
		倍 times	倍 times	円 JPY	円 JPY		倍 times	倍 times	円 JPY	円 JPY		倍 times	倍 times	円 JPY	円 JPY		
2022 4	4	1.821	20.4	1.2	118.12	2,002.61	1,454	21.7	0.7	60.64	1,767.73	458	59.0	3.7	21.91	351.90	
2022 5	5	1.822	19.8	1.2	121.92	2,008.56	1,452	20.2	0.7	65.33	1,763.01	464	56.6	3.7	22.76	350.79	
2022 6	6	1.833	13.7	1.1	172.63	2,127.92	1,451	13.0	0.7	102.47	1,824.38	464	56.2	3.3	21.84	370.70	
2022 7	7	1.832	14.4	1.2	172.06	2,125.67	1,447	13.2	0.7	101.84	1,818.65	473	57.6	3.7	23.44	369.24	
2022 8	8	1.831	14.6	1.2	172.01	2,127.57	1,443	13.5	0.8	102.59	1,820.42	478	60.5	3.9	23.57	368.64	
2022 9	9	1.826	14.2	1.1	164.24	2,091.94	1,445	12.9	0.7	101.75	1,805.93	478	56.9	3.6	23.52	372.07	
2022 10	10	1.825	14.7	1.2	163.68	2,090.31	1,444	13.0	0.7	101.88	1,808.41	485	67.5	3.9	21.32	365.92	
2022 11	11	1.825	15.1	1.2	164.39	2,092.18	1,444	13.3	0.8	102.10	1,802.04	491	70.5	4.2	21.52	364.31	
2022 12	12	1.826	14.4	1.1	164.92	2,094.09	1,440	12.9	0.7	102.31	1,801.42	494	61.5	3.7	21.85	362.31	
2023 1	1	1.827	14.9	1.2	165.29	2,094.20	1,442	13.2	0.8	102.15	1,794.96	511	70.2	4.3	20.75	337.23	
2023 2	2	1.824	15.0	1.2	164.22	2,089.35	1,438	13.6	0.8	101.51	1,793.33	511	70.0	4.3	20.57	337.42	
2023 3	3	1.825	14.8	1.2	163.49	2,087.49	1,438	13.4	0.8	103.02	1,793.27	508	64.5	4.0	22.23	360.53	
2023 4	4	1.824	15.0	1.2	163.82	2,093.60	1,438	13.5	0.8	103.49	1,792.56	519	64.7	4.0	21.94	358.03	
2023 5	5	1.826	15.2	1.2	164.65	2,098.40	1,434	13.6	0.8	102.00	1,792.86	523	66.6	4.1	21.79	353.52	
2023 6	6	1.830	15.6	1.2	169.62	2,179.19	1,434	13.4	0.8	106.94	1,829.47	522	74.4	4.3	20.85	362.35	
2023 7	7	1.831	15.8	1.2	169.68	2,181.10	1,436	13.2	0.8	108.86	1,820.83	532	72.3	4.1	20.66	360.16	
2023 8	8	1.831	16.0	1.2	169.35	2,180.83	1,437	13.4	0.8	108.81	1,821.92	540	70.5	4.0	20.41	360.99	
2023 9	9	1.826	15.7	1.2	164.94	2,131.36	1,436	13.6	0.8	108.97	1,814.77	540	69.6	3.8	19.89	366.34	
2023 10	10	1.650	15.2	1.2	177.72	2,247.20	1,613	13.3	0.8	102.09	1,728.78	543	55.0	3.3	21.89	364.71	
2023 11	11	1.650	16.0	1.3	177.33	2,243.79	1,615	13.9	0.8	101.69	1,727.49	549	53.8	3.5	23.51	365.14	
2023 12	12	1.649	16.2	1.3	174.80	2,212.56	1,612	14.0	0.8	100.63	1,717.84	549	47.4	3.3	26.20	372.37	
2024 1	1	1.648	17.0	1.3	175.24	2,213.59	1,610	14.9	0.9	100.12	1,711.73	558	48.0	3.5	26.86	371.63	
2024 2	2	1.647	17.6	1.4	174.18	2,206.27	1,608	15.2	0.9	101.15	1,714.09	557	50.1	3.6	27.06	371.77	
2024 3	3	1.642	18.3	1.4	164.18	2,146.71	1,601	15.3	0.9	99.21	1,693.42	558	46.9	3.5	28.29	381.28	
2024 4	4	1.641	17.9	1.4	164.50	2,148.87	1,600	14.9	0.9	99.54	1,693.68	572	44.6	3.2	27.11	378.77	
2024 5	5	1.634	17.9	1.4	165.85	2,160.24	1,601	14.6	0.9	100.52	1,692.40	574	47.7	3.1	24.51	372.48	
2024 6	6	1.639	17.6	1.3	169.26	2,326.75	1,596	13.3	0.8	112.96	1,787.02	574	45.4	3.1	27.24	394.43	
2024 7	7	1.640	17.5	1.3	168.77	2,321.81	1,598	13.2	0.8	112.97	1,785.89	582	45.1	3.1	26.29	387.88	
2024 8	8	1.636	16.9	1.2	169.32	2,321.86	1,597	12.9	0.8	112.19	1,787.72	584	39.9	3.0	29.07	386.19	
2024 9	9	1.636	16.7	1.2	162.16	2,242.56	1,587	12.7	0.8	110.16	1,777.57	583	39.8	2.9	28.58	391.47	
2024 10	10	1.634	16.8	1.2	162.36	2,243.45	1,583	12.6	0.8	110.46	1,777.26	587	38.8	2.8	28.57	391.41	
2024 11	11	1.637	16.6	1.2	162.22	2,238.09	1,585	12.6	0.8	110.35	1,775.73	589	39.5	2.9	28.27	390.04	
2024 12	12	1.632	17.0	1.2	161.79	2,234.68	1,581	12.9	0.8	109.73	1,765.22	592	45.0	2.9	24.85	386.03	
2025 1	1	1.632	16.9	1.2	161.46	2,233.34	1,572	12.9	0.8	109.62	1,770.00	604	43.8	3.0	26.02	383.58	

IPOディスカウント(80%)とした場合、保守的に10倍で検討

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。



# VC法

(以下、引用:経済産業省HP「ベンチャーキャピタル・ファンド・ベンチマーク調査」)

## 4つのステージ区分

ファンドの戦略としてどのステージのベンチャー企業の投資に重点を置くかによって、そのファンドのキャッシュフローが特徴づけられ、ファンドを分類することができる。

シード・ステージ型	商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究および製品開発を継続している企業に対する投資戦略
アーリー・ステージ型	製品開発及び初期のマーケティング、製造及び販売活動に向けた企業への投資に関わるファンド投資戦略
エクспанション・ステージ型(注)	生産および出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業の拡張資金の提供を行うファンド投資戦略
レーター・ステージ型	持続的なキャッシュ・フローがあり、IPO直前の企業への投資を行うファンド投資戦略
バランス型	様々な発展段階(シード、アーリー、エクспанション、レーター)にある企業への投資を含むファンド投資戦略

(注)ミドルとも言う

## VC法による算定

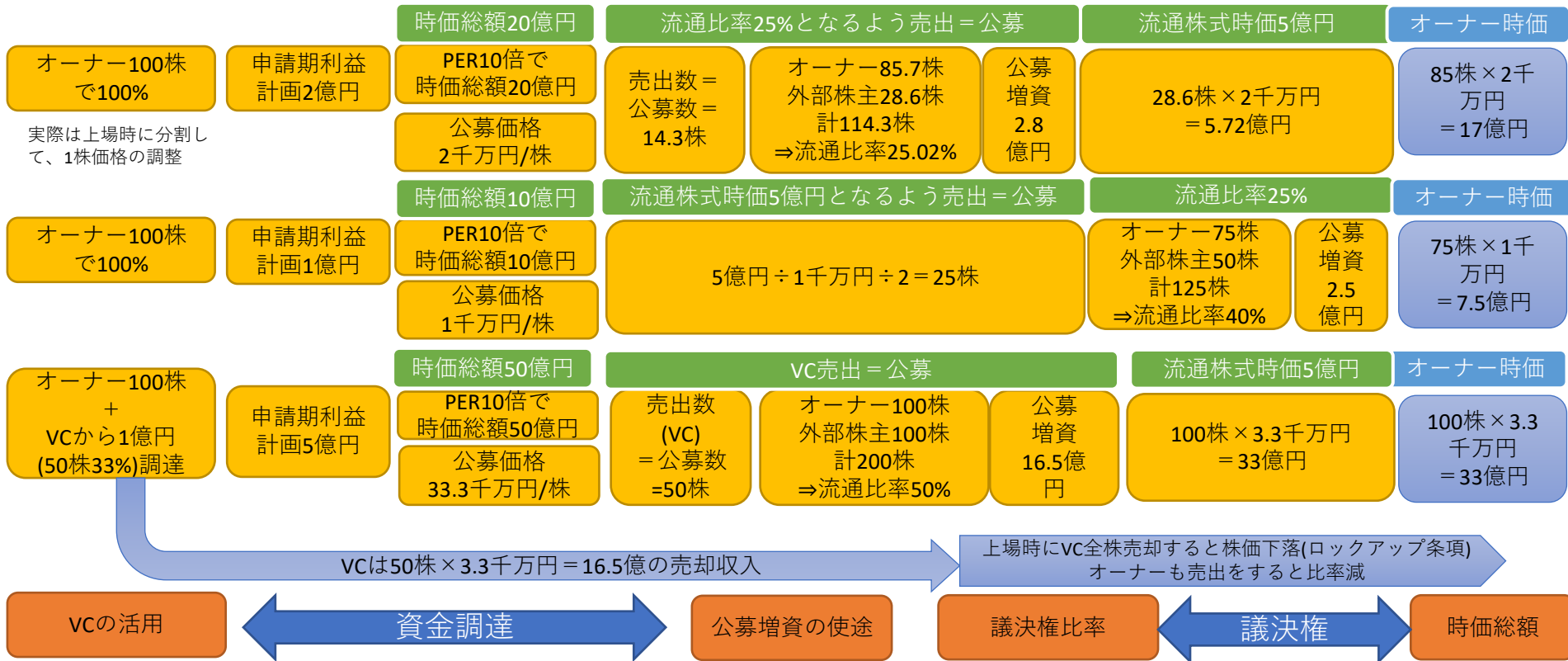
米国公認会計士協会が公表した、Practice Aid "Valuation of Privately-Held-Company Equity Series Issued as Compensation"には、ベンチャー・キャピタル(VC)のIRRについて、以下のとおり、成長ステージ別にVCの期待利回りに関する3者の統計データが記載されており、将来の市場株価から算定するベンチャー企業の株式価値評価における割引率の検討には、このデータが参考になるものと考えられる。

Stage of Development	Plummer	Scherlis and Sahlman	Sahlman, Stevenson, and Bhide
Startup	50%–70%	50%–70%	50%–100%
First stage or "early development"	40%–60%	40%–60%	40%–60%
Second stage or "expansion" いわゆるミドル	35%–50%	30%–50%	30%–40%
Bridge/Initial Public Offering (IPO)	25%–35%	20%–35%	20%–30%

(Return expected by venture capital investors at various stages of an entity's development)

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

# スピード上場の骨子...利益計画からの検討

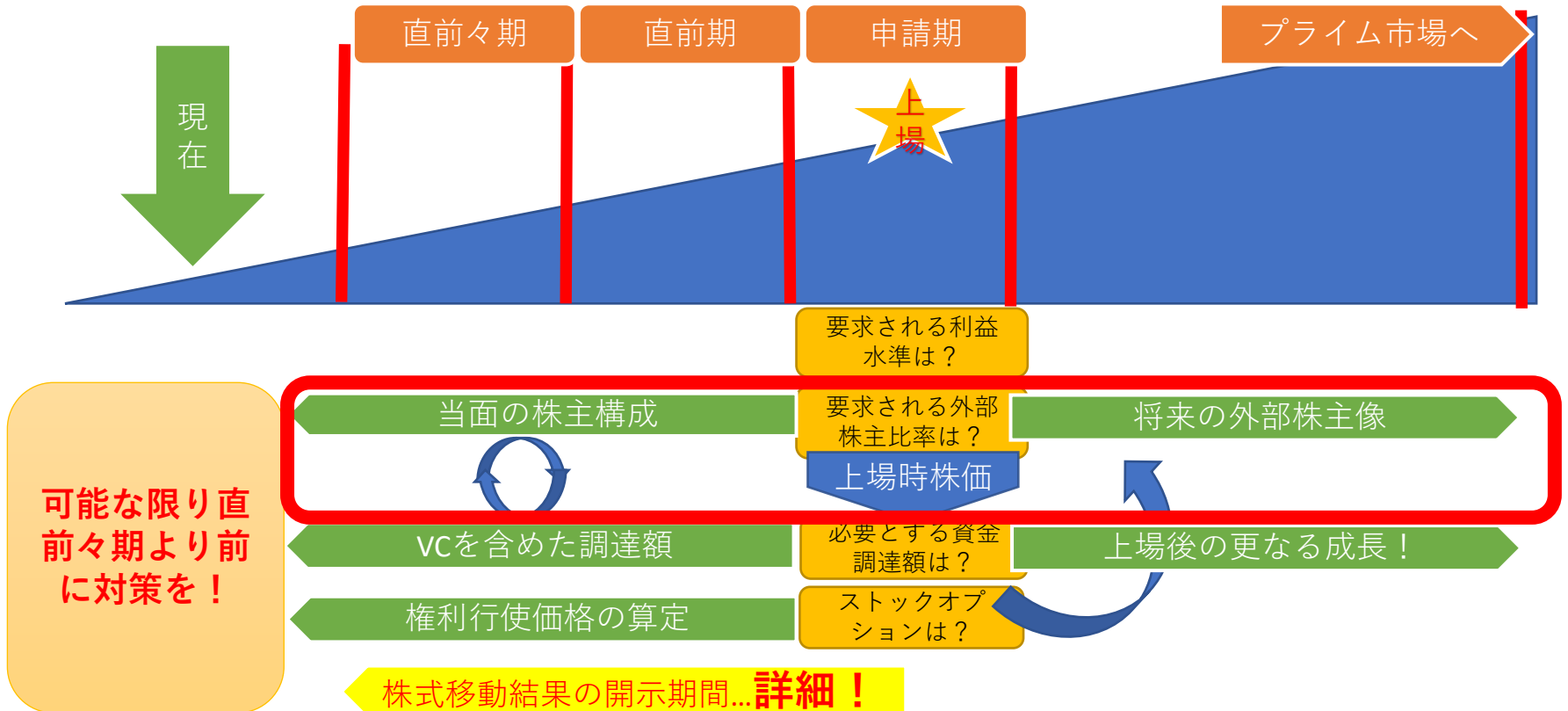


本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

# スピード上場の骨子...利益計画での上場費用

	直前々期以前	直前々期	直前期	申請期
取引所				上場審査料・新規上場料 公募・売出に係る料金
登録免許税等	増資時			増資時
監査法人	予備調査 管理体制・予算の相談	監査(含、期首残高監査)	監査	監査 コンフォートレター作成
証券会社	マンドート(無料) 資本政策の相談	上場準備指導		
信託銀行	増資・SO手続の相談	株主総会リハーサル		株式事務代行
印刷会社	諸規程の整備の相談	申請書類等作成に際し、作成要領・ひな型・ITツール ご提供とセミナー開催及び「研究部チェック」実施		上場申請書類等印刷
弁護士	法務及び管理の相談	法務・管理対応		事業等のリスクチェック
司法書士・社労士・税理士 士・会計士・弁理士	労務・登記 税務の相談	労務・登記・税務対応		
社内or社外での管理体制 構築・書類作成	管理機能の外注・内製 外注については、東京証券取引所「2013年新規上場ガイドブック マザーズ編」「VI上場審査に関するQ&A Q18、20」参照。			
計		約1~2千万円	約2~3千万円	約3~5千万円
	直前々期以前に対応するのがポイント		ベンチャーのマザーズ上場を仮定	

# 株主構成...初めに



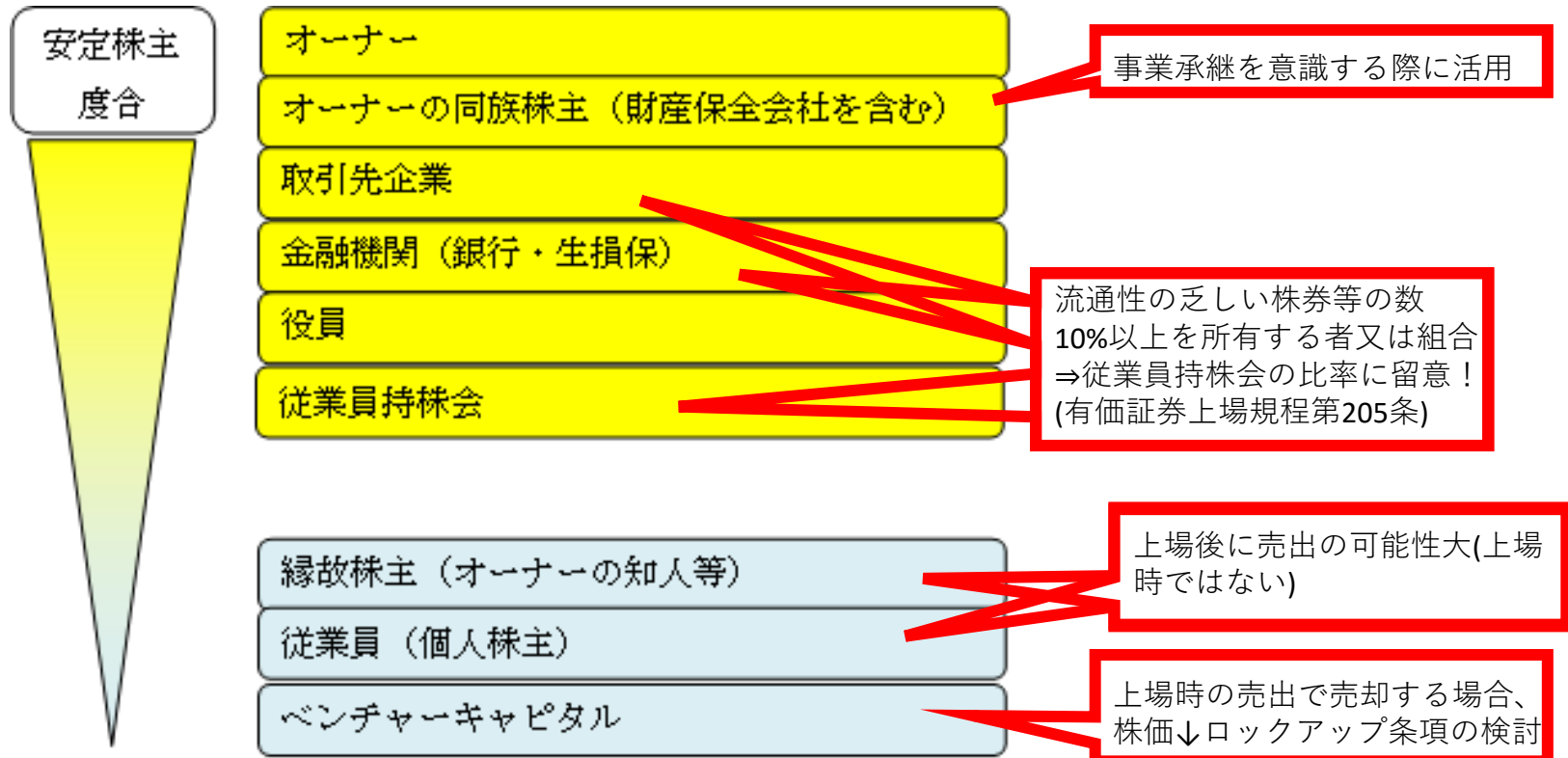
株主構成...議決権の理解

決議	定足数	表決数等 →逆が拒否権	備考(定足数・表決数の加重軽減の可否)	主な決議事項等	根拠条文(会=会社法、○=項)	定足数の変更による影響
特殊決議 (会 309 条 ④)	なし	①総株主の半数以上(頭数要件) かつ ②総株主の議決権の4分の3以上	表決数①②とも条文規定を上回る割合に変更可能。	非公開会社での株主の権利に関する事項について、株主ごとに異なる取扱いを行う旨の定款変更可能。	会 106 条・会 109 条	信託銀行にご相談を
特別決議 (会 309 条 ②)	過半数	出席した当該株主の議決権の3分の2以上	定足数を3分の1以上の割合に変更可能。 表決数を条文規定を上回る割合に変更可能。	株主との合意による自己株式の有償取得の場合の取得事項の決定 募集株式の事項の決定(309条2項5号、199条2項)・・・新株予約権につき同様 監査役の解任 資本金の額の減少 定款の変更 事業の全部の譲渡	会 309 条②2 号・会 156 条① 会 309 条②6 号 会 309 条②7 号 会 309 条②9 号・会 447 条① 会 309 条④ 会 309 条④ 会 467 条①1 号 会 309 条⑫2 号	上場企業では、定足数を 1/3 まで緩和することも要検討。 上場後も意識 役員を選解任
普通特殊決議(会 341 条)	過半数	出席した当該株主の議決権の過半数	定足数は3分の1未満には変更不可。	役員(取締役・会計参与・監査役)の選任 役員(取締役・会計参与・監査役)の解任	会 329 条① 会 339 条	上場企業では、定足数を 1/3 まで緩和することも要検討。
普通決議 (会 309 条 ①)			定足数は定款で変更・排除が可能。	役員等の競業取引の承認・利益相反取引の承認 計算書類の承認 資本金の額の減少(定時株主総会における欠損填補のためにするとき)	会 356 条①・会 365 条① 会 438 条② 会 447 条・会 309 条②9 号	上場企業では、定足数を排除することも要検討。
少数株主権				簡易組織再編行為等の反対権 総会招集請求権 役員解任請求権	会 796 条④ 会 297 条 会 854 条	
				議決権 10%以上または持株比率 10%以上 議決権 3%以上 議決権 3%以上または持株比率 3%以上 議決権 1%以上または 300 個以上 議決権 1%以上	議題提案権 総会招集手続の検査役選任請求権	会 303 条②・会 305 条 会 306 条
単独株主権				1 株以上の株式 株主代表訴訟提起権 議事録の閲覧・謄写請求権 定款の閲覧・謄写請求権	会 847 条 会 318 条・371 条 会 31 条②・③	

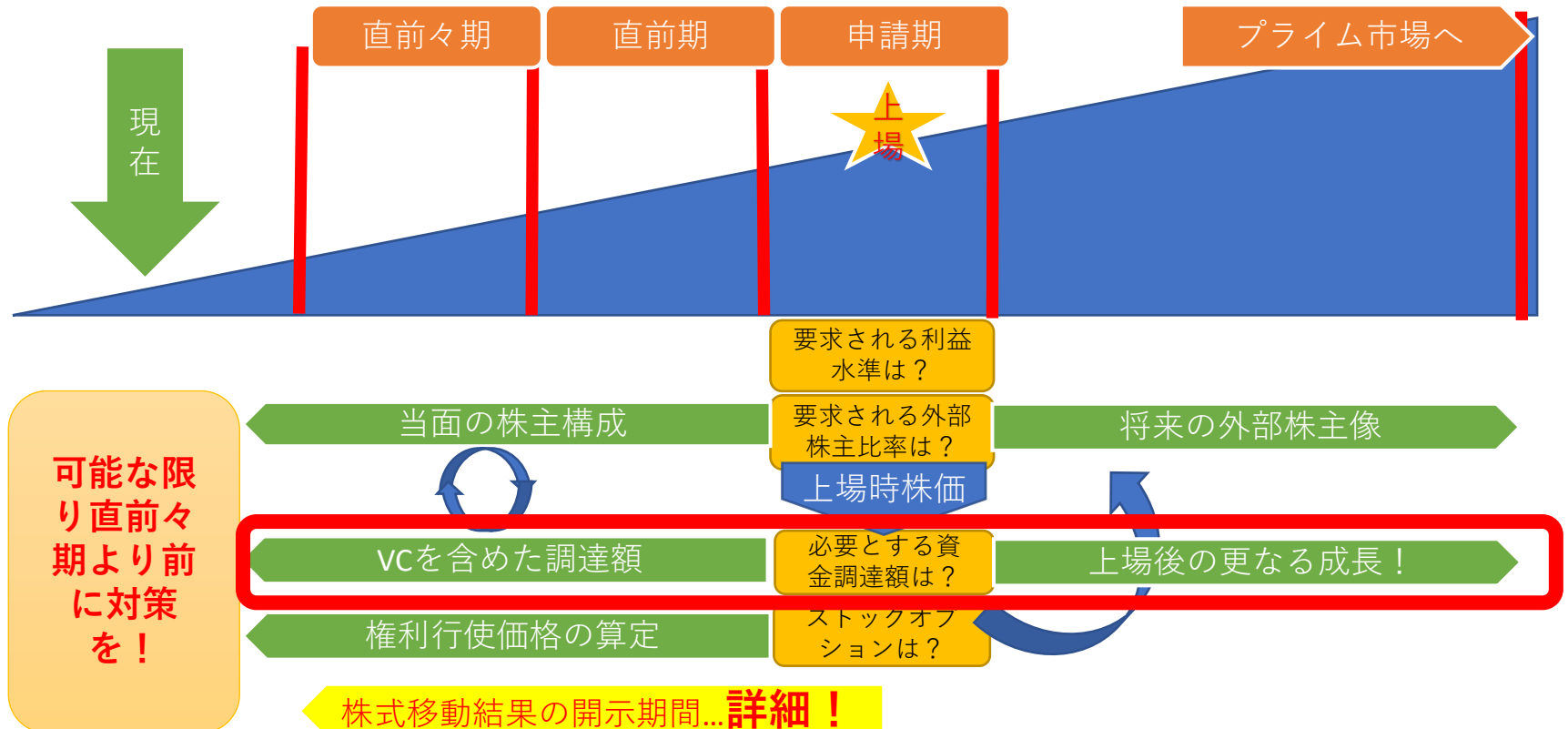
1/3以上あれば、拒否権

会社法第 5 編(合併、会社分割、株式交換及び株式移転)の規定により総会決議を要する場合

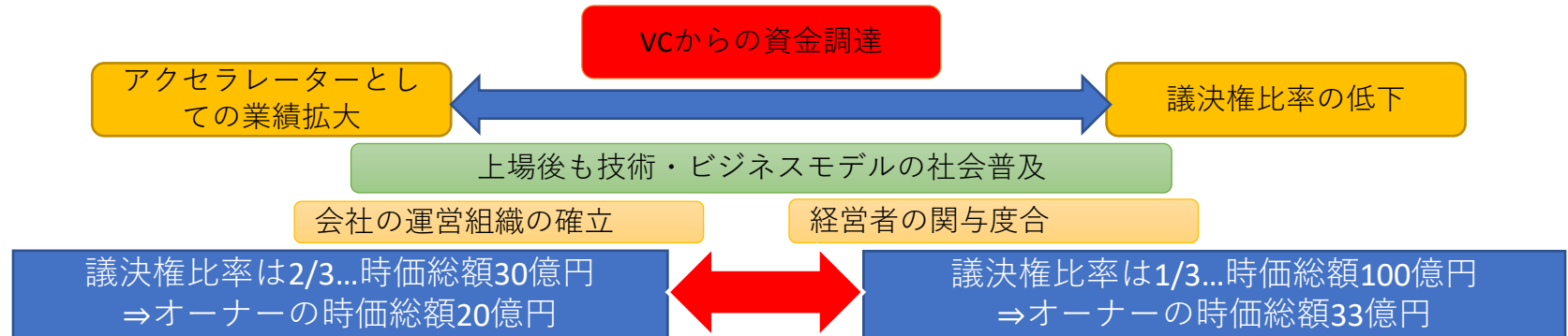
# 株主構成...安定株主対策



# 資金調達...初めに



# 資金調達...VCの活用



①取締役の選任に関する合意...投資家として、一定数の取締役を選任する権限があることを、事前に合意

(例)株主間で、他の株主は、「投資家が指名した取締役候補者の選任に賛成の議決権を行使する」→契約当事者間の債権契約として有効であることが、裁判例でも認められる(東京高判平成12年5月30日判時1750号)

レイター・ステージ...**オブザーバー条項**

善管注意義務・忠実義務(守秘義務を含む)を負わないため、**守秘義務契約の締結が必要**

②拒否権に関する合意...一定の事項(定款の変更、合併等の組織再編行為、自己株式の取得等)について拒否権を有することを、投資家の事前承認が必要であることを合意するよう、企業・創業者側に求める。

**対象事項のリストを限定**することがポイント

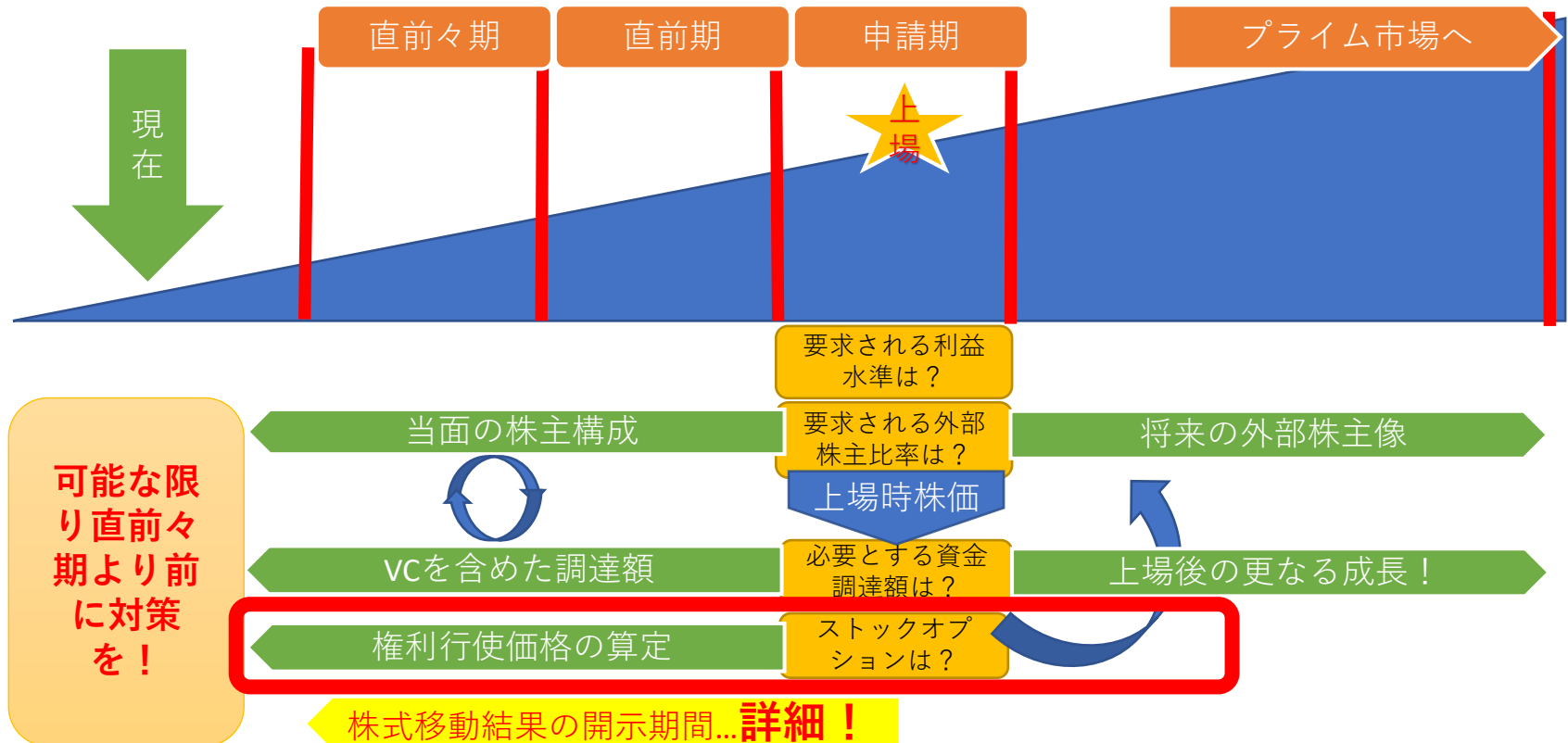
③株式の処分に関する合意...創業者らの株式の処分の制限

・**先買件条項**...創業者等と第三者との間で合意した価格、投資家を買取の優先権

・**共同売却権**...創業者等による株式の売却先に、投資家も一定数の株式を同一の条件で売却



# ストックオプション...初めに



# ストックオプション...有償・無償の意義

【**ストックオプション**(or無償の新株予約権)】  
 将来(X+5年1月～X+5年12月)の間に、@100,000  
 円で株式を会社から購入(出資)できる権利を会社  
 からX年に**無償で取得**。

【**有償の新株予約権**(or有償のストックオプション)】  
 将来(X+5年1月～X+5年12月)の間に、@100,000円で  
 株式を会社から購入(出資)できる権利を会社からX年に  
**@30,000円で取得**。



現在の株価  
@100,000



上場時の株価  
@500,000

将来@100,000で取得できる権利を**無償で入手**

キャピタルゲインは400,000円(100,000で取得し、500,000円で市場に売却)。  
 税金**200,000円**(税制非適格。税率50%の場合) ←→ 税金**80,000円**(税制適格。税率20%の場合)

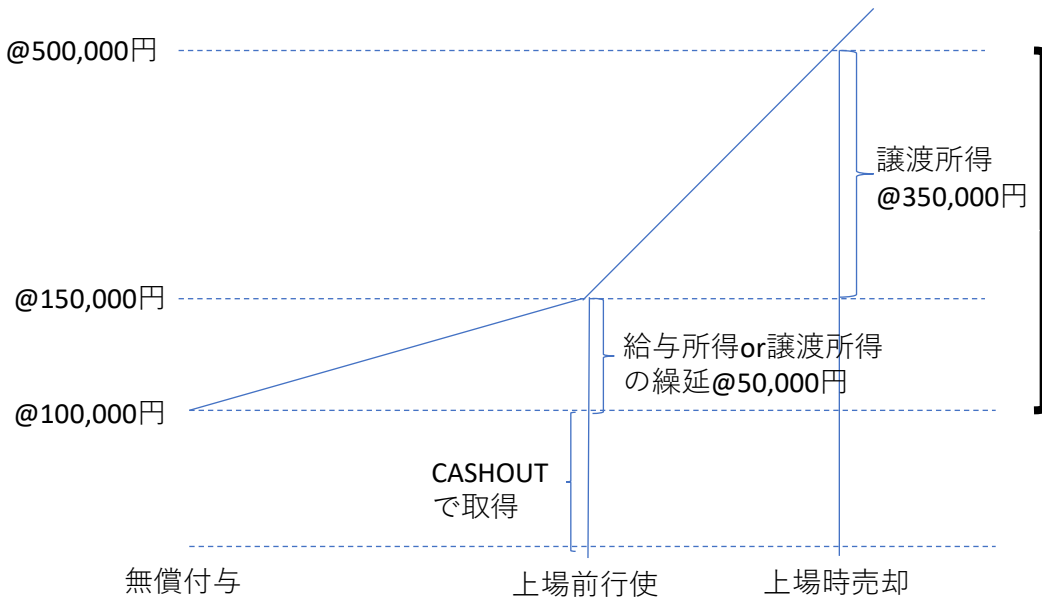
将来@100,000で取得できる権利を**@30,000で入手**

キャピタルゲインは370,000円(当初30,000で権利取得し、株式を100,000で取得し、500,000円で市場に売却)。  
 権利取得費30,000 + 税金74,000円(税率20%の場合) = **104,000円**

**上場直前々期以降は算定根拠の開示...費用発生!**

- ・ 所得税・住民税は平成28年分から、最高税率が50.84%→**55.945%**(課税総所得40百万円以上)
- ・ 株式譲渡益課税(含む住民税)...**20.315%**

# ストックオプションの税務



税制適格or有償の場合は、売却するまで繰り延べ可能。  
また、売却益は譲渡所得(NOT給与所得)

最悪のケースは、税制非適格で、上場前に行使する場合、  
上場しても、キャッシュアウト(持ち出し)!

株式が分散している場合、オーナーは、集約前に要検討

直前々期より前の適用!

オーナーの支配権維持の場合は、ハードル。  
ただし、暦年基準であり、3月決算との組合せの活用可(上場まで2年×1,200万円=2,400万円の行使)

- 【税制適格の主な要件】
- ・被付与者が会社または子会社等の取締役、従業員等。
  - ⇒大口株主（非上場会社の場合は発行済株式総数の**1/3超保有**）及び、大口株主の特別利害関係者（配偶者、親族等）でないこと
  - ・権利行使期間は、付与決議日から**2年超10年未**満であること
  - ・付与された権利を譲渡してはならないこと
  - ・ストック・オプションの権利行使により所得される株式の管理が、証券会社等に委託されること
  - ・年間の**権利行使価額の合計が、1200万円**を超えないこと
- (令和6年度税制改正 2400万円、3600万円の場合あり)

# 税制適格ストックオプションの拡大

## 社外高度人材活用新事業分野開拓計画において税制優遇措置を受けようとする場合の主な要件

<p>①認定対象企業の主な要件 (下記の全てを満たすこと)</p> <p>① <b>設立10年未満</b> ②資本金10億円以下又は従業員数2000人以下 ③非上場 ④ハンズオン支援を行う、ベンチャーキャピタル等から出資を受けていること。 また、ベンチャーキャピタル等から最初に出資を受けた時点において、<u>資本金が5億円未満かつ従業員数900人以下であったこと。</u> ⑤大規模法人グループの所に属さない等</p>	<p>②社外高度人材の要件 (下記のいずれかを満たすこと)</p> <p>①国家資格を保有+3年以上の実務経験 【例: 弁護士・会計士等】 ② <b>博士の学位を保有+3年以上の実務経験</b> ③高度専門職の在留資格をもって在留+3年以上の実務経験 ④上場企業で役員(取締役等)の経験が3年以上 ⑤将来成長発展が期待される分野の先端的な人材育成事業に選定され従事していた者 【事業の例: 「未踏」、「異能(Inno)vation」】 【人材の例: プログラマー・エンジニア等】 ⑥過去に一定以上の売上規模の製品又は役務の開発に携わった者 【例: プログラマー・エンジニア・デザイナー等】</p>	<p>③専門性と貢献内容の関連性(下記のいずれかを満たすこと)</p> <p>①製品・サービスの開発に貢献すること ②事業拡大や販路拡大に貢献すること ③会社成長期の組織拡大に伴うガバナンス体制構築等に貢献すること</p>
--	--	---

## ストックオプションの付与割合等

- 役員・従業員への付与⇒上場時ではなく(売出ではなく)、上場後に市場売却を前提として、支配比率の検討が必要。
- 一般に10%程度⇒付与比率が高い場合、上場後に行使されて株式数の増⇒株価の希薄化
- 一般に社長は上場時点では、所持しない。⇒意図的な支配比率の維持とみなされる可能性あり⇒上場までに行使する計画
- 登記関係は司法書士・信託銀行へ！

## その他の資金調達スキーム

### ●みなし清算条項付種類株式

- ・ 設立時A氏が1株100万円で出資。その後B氏が1株1000万円で増資

⇒資本金1100万柄

- ・ その後C氏が2株1500万円で取得

⇒1株750万円であり、A氏は応じるが、B氏は応じない。

⇒みなし清算条項付種類株式で、一定の条件であれば、A氏は100万円、B氏は1000万円を分配し、差額の400万円を1:1で分配

### ●J-KISS

- ・ 企業価値評価を先延ばし

- ・ 例2000万円のJ-KISS(新株予約権)を発行し、2年後に企業価値評価を行い、2億円(2百万円×100株)の調達。J-KISSは20%のディスカウントを設定

⇒2000万円÷(2百万円×0.8)=12.5株の普通株式を取得

### ●業績連動型ストックオプション

一定の条件が満たされたとき、対象者にストック・オプションが付与されるという報酬制度を設計

## 連絡先

梅ヶ枝中央会計(株) URL：<http://umegae.co.jp>

代表取締役/公認会計士 前田信二  
携帯：090-3908-7701 E-Mail：  
[shinji.maeda@umegae.co.jp](mailto:shinji.maeda@umegae.co.jp)

代表取締役/公認会計士 竹内茂隆  
携帯：080-3524-7703 E-Mail：  
[shigetaka.takeuchi@umegae.co.jp](mailto:shigetaka.takeuchi@umegae.co.jp)